

法人の基本情報

法人の名称	公益財団法人鉄道総合技術研究所		
設立登記日	平成23年4月1日		
法人の目的	日本国有鉄道改革法(昭和61年法律第87号)第11条第1項の試験研究に関する業務を引き継ぐ法人として、鉄道技術及び鉄道労働科学に関する基礎から応用にわたる総合的な研究開発、調査等を行い、もって鉄道の発展と学術・文化の向上に寄与すること。		
主たる事務所の所在場所	都道府県	市区町村番地等	
	東京都	国分寺市光町二丁目8番地38	

運営組織に関する重要な事項【公益財団法人用】(認定規則第46条第1項第2号)

(1) 評議員、理事及び監事の数その他の状況

	評議員、理事又は監事の数		財産上の利益の総額(年間総額)	
		(うち常勤)		うち、退職手当の額
評議員	20人	0人	0円	0円
理事	17人	7人	181,308,391円	28,819,300円
監事	3人	1人	20,136,242円	0円

(2) 公益法人から受ける財産上の利益が2000万円を超える理事又は監事について

財産上の利益の額	当該額を必要とする理由
30,682,528	当法人の業務執行全般を統括し、高いマネジメント能力やリーダーシップに加え、研究分野に対する高度な専門性が求められる。職務内容や責任の度合い等を勘案し、必要な額である。
24,532,984	当法人の研究開発を総括し、高いマネジメント能力やリーダーシップに加え、分掌事項に対する高度な専門性が求められる。職務内容や責任の度合い等を勘案し、必要な額である。
23,289,185	当法人の組織運営を総括し、高いマネジメント能力やリーダーシップに加え、分掌事項に対する高度な専門性が求められる。職務内容や責任の度合い等を勘案し、必要な額である。
20,189,042	分掌事項に対する豊富な業務実績と高度な専門知識に基づき、高度な対外折衝を行うなど、当法人の業務を分担執行する。職務内容や責任の度合い等を勘案し、必要な額である。
43,772,142	理事退任により、役員退職金規程の規定に基づき退職金を支給したものである。なお、当該額には理事在任中の報酬を含む。

(3) 会計監査人について

会計監査人設置の有無	会計監査人の氏名又は名称
有	有限責任あずさ監査法人

(4) 会員等について

会員等区分の名称	会員の数
鉄道技術推進センター第1種A会員(JR7社)	7人
鉄道技術推進センター第1種会員(鉄軌道事業者等)	178人
鉄道技術推進センター第2種会員(鉄軌道関連企業等)	185人
鉄道技術推進センター第3種会員(学校関係)	11人
鉄道国際規格センター(会費を納める法人及び団体)	82人
鉄道国際規格センター(要員を派遣する法人及び団体)	0人

鉄道国際規格センター(鉄道総研に負担金を納めているJR7社)	7 人
鉄道国際規格センター(鉄道関連の法人及び団体を通じて賛助金を負担する法人及び団体)	42 人
鉄道国際規格センター(規格審議にあたり技術者等を派遣して個別規格の審議を支援する法人及び団体)	3 人
鉄道国際規格センター(関連する国内規格の作成を担当している法人及び団体)	1 人
鉄道国際規格センター(その他特に企画運営協議会が適当と認めた法人及び団体)	0 人

(5) 職員について

職員の数	524 人	うち常勤	524 人
------	-------	------	-------

(6) 評議員会等の開催状況について

	開催年月日	主な決議事項等
評議員会	令和7年6月13日	前基本計画 RESEARCH 2025 における主な活動報告の件、2024年度事業報告及び同附属明細書の承認の件、2024年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の承認の件、役員報酬規程及び役員退職金規程の一部改正の件、評議員1名選任の件 開催方法:対面開催
評議員会	令和7年8月26日	評議員4名選任の件、理事2名選任の件 開催方法:決議省略
評議員会	令和7年12月5日	理事1名選任の件、退任理事に対する退職金支給の件 開催方法:決議省略
評議員会	令和8年3月16日	超電導磁気浮上方式鉄道技術開発基本計画の終了に伴う土地及び設備の譲渡の報告の件、2026年度事業計画書等の承認の件、2026年度収支予算書等の承認の件 開催方法:対面開催
理事会	令和7年5月26日	職務執行状況の報告の件、前基本計画 RESEARCH 2025 における主な活動報告の件、2024年度事業報告及び同附属明細書の承認の件、2024年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び同附属明細書、財産目録並びにキャッシュ・フロー計算書の承認の件、第56回評議員会(定時評議員会)の招集の件、理事の報酬等の決定の件 開催方法:対面開催
理事会	令和7年8月5日	第57回評議員会の議題の提案の件 開催方法:決議省略
理事会	令和7年10月28日	組織規程の改正の承認の件、人事賃金制度の改正の件 開催方法:決議省略
理事会	令和7年11月21日	第58回評議員会の議題の提案の件 開催方法:決議省略
理事会	令和7年12月6日	業務執行理事の選定の件、理事の業務執行分掌事項の決定の件、重要な使用人の選任の件 開催方法:決議省略
理事会	令和8年3月2日	職務執行状況の報告の件、2026年度事業計画書等の承認の件、2026年度収支予算書等の承認の件、超電導磁気浮上方式鉄道技術開発基本計画の終了に伴う土地及び設備の譲渡の承認の件、組織規程の改正の承認の件、理事候補者の公募の承認の件、第59回評議員会の招集の件 開催方法:対面開催

(7) 情報開示の適正性及び経理的基礎を担保する状況について

法人の体制に応じて、次の(1)から(3)までのいずれかを選択して記載してください。

会計監査人による外部監査を受けている法人は記載不要です。

(1) 公認会計士又は税理士である者が監事を務めている場合	当該監事の氏名	
	公認会計士・税理士の別	
(2) (1)以外の場合であって、費用及び損失の額又は収益の額が1億円未満の場合	営利又は非営利法人の経理事務に従事等した経験を有する監事の氏名	
	当該監事の経理事務経験について右欄に記載してください。	
(3) (1)又は(2)以外の場合	公認会計士、税理士又はその他の経理事務の精通者による関与について説明してください。	

(8) 事業・組織の体系

複数の事業又は組織がある場合は、事業・組織の体系を添付してください。

本所
所在地：東京都国分寺市
光町2-8-38

公1

- (1) 鉄道技術及び鉄道労働科学に関する研究開発
- (2) 鉄道及びこれに関連する技術及び科学の調査
- (3) 鉄道の技術基準に関する原案作成
- (4) 鉄道及びこれに関連する図書、資料及び情報の収集及び公開
- (5) 鉄道及びこれに関連する技術及び科学の振興に関する出版及び講習会の開催
- (6) 鉄道及びこれに関連する技術及び科学に関する診断、助言及び指導
- (7) 鉄道及びこれに関連する国際規格に関する原案作成及び標準化の提案
- (8) 鉄道及びこれに関連する技術及び科学に関する資格認定

収1

- (1) 委託された研究開発等の請負業
- (2) 無体財産権提供業
- (3) 不動産貸付業

事業年度	自	令和7年4月1日	法人コード	A002459
	至	令和8年3月31日	法人名	公益財団法人鉄道総合技術研究所

事業活動に関する重要な事項(規則第46条第1項第3号)

(1) 寄附を受けた財産の額

寄附を受けた財産の額	15,446,424,100 円	うち個人から	円
		うち法人から	15,446,424,100 円

(2) 金融資産の運用収入の額

金融資産の運用収入の額	228,218,186 円
-------------	---------------

(3) 資産、負債及び期末純資産の額

資産額	69,400,408,166 円	負債額	38,956,877,425 円
		期末純資産額	30,443,530,741 円
		うち公益目的事業会計の純資産額	22,173,307,959 円

(4) 他の団体の意思決定に関与することができる財産保有の有無

保有の有無		保有していない		議決権の割合 (注)
他の団体の意思決定に関与することができる財産の内容		当該他の団体の主な業務の内容		
他の団体の名称	財産の名称			
				%
				%

上場企業の株式であって、当該企業の株式等の5%を超えない範囲で保有するものについては、記載を不要とします。

また、上場企業については、当該企業の業務の内容について省略して差し支えありません。

注 正確な数字を把握していない場合には、概数を記載してください。

(5) 関連当事者との取引に関する事項及びその明細

関連当事者との取引の有無	無
--------------	---

関連当事者との取引がある場合には、財務諸表に注記されます。

(6) 海外への送金に関する事項

海外送金等取引の有無	有
------------	---

リスク軽減策の有無	有
-----------	---

事業活動に関する重要な事項 書類参照先一覧

書類	参照先
別表A 中期均衡の計算	
(1)中期均衡の計算(収益事業等の利益額の50%を繰入れる場合)	財務諸表の附属明細書
(3)収益事業等の利益から公益目的事業財産への繰入額の計算	財務諸表の附属明細書
(4)剰余額解消策の明細	財務諸表の附属明細書
(5)ー1 公益充実資金の明細	財務諸表の附属明細書
(5)ー2 公益充実資金の明細	財務諸表の附属明細書
別表B 公益目的事業比率の計算	
(1)公益目的事業比率の算定総括表	財務諸表の附属明細書
(5)公益目的事業比率算定に係る計算表	財務諸表に対する注記
別表C 使途不特定財産額の計算	
(1)使途不特定財産額の保有制限の判定	財務諸表の附属明細書
(2)控除対象財産	財務諸表に対する注記
(3)資産取得資金	次ページ

【別表C(3)(資産取得資金)】

控除対象財産における4. 資産取得資金の明細となります。

事業番号	管	1	資産取得資金の名称			宿舍・寮改良等準備資産		
対象となる資産の名称			宿舍・寮					
当該資産の目的			2029年度末までを目途に、以下の資産取得等を目的に使用する。 ア 宿舍4号棟、6号棟の改良に関わる設計費、工事費、工事監理費、外構費などに関わる支出 イ 宿舍5号棟の解体・撤去および跡地への新寮新設に関わる設計費、解体費、工事費、工事監理費、外構費などに関わる支出 目的外取崩しの手続きは理事会の決議による。					
計画期間(事業年度)			令和	8	年度 ~	令和	11	年度 (4 年間)
資産取得等予定時期			令和8年から令和11年度					
資産の取得等に必要な額の算定方法			使用目的に記載した支出見込みの合計額から、今後、不要として売却を見込む1号棟の売却益(見込み)を控除した額とする。					
当該事業年度の目的外取崩し(当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)			なし					

控除対象財産における資産取得資金の計算

【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	積立額	取崩額	資産取得資金の額(累計)	年度末の積立限度額
3年度前	円	円	円	円
前々年度	円	円	0円	円
前年度	円	円	0円	円
7 当年度	2,050,000,000円	円	2,050,000,000円	2,050,000,000円
次年度	円	円	2,050,000,000円	円
次々年度	円	円	2,050,000,000円	円
3年度後	円	円	2,050,000,000円	円